

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 8/1 ~ 8/5 >

米連邦公開市場委員会 (FOMC) では、2 会合連続での 0.75% の利上げが決定されました。大方の予想通りでサプライズはありませんでした。パウエル議長が今後は経済データ次第と、やや柔軟な姿勢を示したことに加え、4-6 月期の米実質国内総生産 (GDP) が 2 四半期連続のマイナス成長となったことから、米利上げペースが鈍化するとの観測が広がっています。来週は米 I S M 製造業景況指数、米雇用統計などの経済指標や、本格化している企業決算などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価：緩やかな上昇基調

【予想レンジ】 日経平均株価

(来週) 27,500~28,200 円 (8月) 26,000~29,000 円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、緩やかな上昇基調が予想されます。米国の景気減速を受け FOMC による利上げペースが鈍るとの見通しが、内外の株価を支える見込みです。また、米国では主要テクノロジー企業などの 4-6 月期決算が総じて底堅さを示していることも、株式市場の好材料となりそうです。ただし、円高の進行が輸出関連企業の株価を圧迫するとみられることに加え、国内での新型コロナウイルスの感染急拡大が日本株の上値を抑制する見込みです。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】 長期金利(新発 10 年債利回り)

(来週) 0.14~0.22% (8月) 0.10~0.30%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

FOMC 後のパウエル議長の発言がややハト派のと受け止められたことや、景気悪化懸念から米利上げペースが鈍化するとの観測が広がり、米金利とともに国内の長期金利も低下し、0.2% を下回りました。米金利が上昇しにくくなっていることや、日銀による金融政策修正観測が後退していることから、長期金利はやや低下しやすくなっています。来週は、米金利の動向や 10 年国債入札などを確認しながら、居所を探ることになりそうです。

◆為替：方向感乏しい

【予想レンジ】 ドル円レート

(来週) 131.8~135.8 円 (8月) 131.0~145.0 円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

7 月の FOMC では市場の想定通り、0.75% の利上げが決定されました。引き続き日米金融政策の方向性の違いを背景にドル円の下値余地は限定的とみられます。ただ、欧米の 7 月の購買担当者景況指数 (PMI) が市場予想比で大きく下振れ、また、4-6 月期の米実質国内総生産 (GDP) が予想外の景気縮小を示すなど、欧米景気の減速懸念が高まっています。それを受け、ドル円は当面、上値も重く、方向感の乏しい展開が見込まれます。

◆Jリート：値固め

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

(来週) 1,980~2,050 ポイント (8月) 1,850~2,100 ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証 REIT 指数は、一進一退の動きが続いていましたが、週末には買いが強まり、利益確定売りに阻まれていた 2,000 ポイントを明確に上抜けました。米金利とともに国内の長期金利が低下してきており、相対的に高い J リートの分配金利回りに着目した買いは押し上げ材料です。利益確定売りに押されながらも 2,000 ポイント台で値固めができるか注目されます。とはいえ、感染が拡大している新型コロナの動向には引き続き注意が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
8/1 月	新車販売台数（7月）	米ISM製造業景況指数（7月） ユーロ圏製造業PMI（7月、改定値） ユーロ圏失業率（6月） 中国財新製造業PMI（7月）
8/2 火	10年利付国債入札 マネタリーベース（7月）	豪中銀・金融政策委員会
8/3 水		「石油輸出国機構（OPEC）プラス」閣僚級会合 米製造業受注（6月） 米ISM非製造業景況指数（7月） ユーロ圏生産者物価指数（6月） ユーロ圏小売売上高（6月）
8/4 木	10年物価連動国債入札	米貿易収支（6月） 米新規失業保険申請件数（7/30終了週）
8/5 金	国庫短期証券入札（3か月） 家計調査（6月） 毎月勤労統計（6月、速報値） 景気動向指数（6月、速報値）	米雇用統計（7月） 米消費者信用残高（6月）
8/7 日		コロンビア新大統領就任 中国外貨準備高（7月）、中国貿易収支（7月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

家計調査(6月) 8月5日(金)午前8時30分発表

家計調査によると、5月の実質消費支出（二人以上の世帯）は前年比0.5%減となりました。部品不足による自動車生産の低迷を受け自動車関係費の実質減が目立ったほか、食料や教育などの実質消費支出も減少しました。

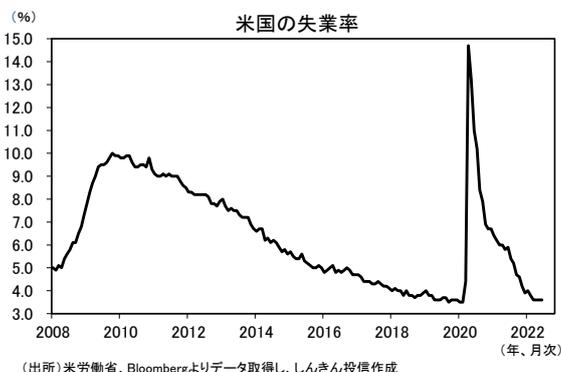
6月の実質消費支出は、前年比で小幅な増加が見込まれます。新型コロナウイルスの感染者数が一旦減少傾向となったことから、外食などサービス消費が増加した模様です。とはいえ7月以降については、感染者数の急拡大を受け実質消費支出の低調な推移が予想されます。



米雇用統計(7月) 8月5日(金)午後9時30分発表

6月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比37万2,000人増となり、市場予想を上回りました。また、失業率は4か月連続で3.6%となりました。米景気の減速懸念が高まる中でも、米国の労働市場が引き続きひっ迫した状況であることが示唆されました。

雇用者数は6月に引き続き、娯楽・ホスピタリティ、ヘルスケアなどの分野を中心に広範囲で伸びた模様です。とはいえ、米景気の減速懸念が高まる中、今後、次第に雇用者数の伸びは鈍化するものとみられます。7月の非農業部門雇用者数は前月比25万人増程度、失業率は3.6%程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ **投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ **投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。